

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第51期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社インサイト
【英訳名】	I N S I G H T I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 浅井 一
【本店の所在の場所】	札幌市北区北八条西一丁目3番地
【電話番号】	011 - 501 - 0015（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 山田 哲夫
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北八条西一丁目3番地
【電話番号】	011 - 501 - 0015（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 山田 哲夫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 中間連結会計期間	第51期 中間連結会計期間	第50期
会計期間	自2023年 7月1日 至2023年 12月31日	自2024年 7月1日 至2024年 12月31日	自2023年 7月1日 至2024年 6月30日
売上高 (千円)	1,390,336	1,234,067	2,524,982
経常利益 (千円)	164,009	85,562	107,712
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	105,451	87,855	122,295
中間包括利益又は包括利益 (千円)	109,730	90,485	127,038
純資産額 (千円)	722,278	812,394	739,564
総資産額 (千円)	1,616,818	1,720,095	1,165,585
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.70	54.74	76.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	46.2	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,027	48,826	115,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,926	6,641	79,732
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,898	81,175	128,749
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	369,477	586,423	463,063

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、内需を中心とした底堅い成長が続いております。名目賃金が、物価上昇も反映する形で増加が続くとみられ、個人消費は、当面は物価上昇の影響を受けつつも、賃金上昇率の高まりなどを背景に緩やかな増加を続けています。

企業部門においても、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、グローバルなIT関連財の回復などから輸出や生産が増加基調にあり、企業収益は、改善傾向をたどっております。

北海道経済におきましては、個人消費が物価高の影響により足踏み状態が続いているものの、好調なインバウンド需要を背景に「宿泊・飲食サービス」を中心に全体を押し上げ、札幌大通公園のイベントである「さっぽろオータムフェスト2024」も過去最多の来場者数となるなど観光業や飲食業を中心に経済活動が活発化し、緩やかに持ち直しております。また、人手不足等を背景とした省力化投資やデジタル関連、GX関連の投資などが増加すると予想されており、インバウンド需要の回復傾向と共に、北海道経済を下支えすると予想されています。

当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界におきましては、各企業のプロモーション活動の推進により、イベントや広告の需要に持ち直しの動きもありました。経済全般のデジタル化の流れを背景に各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への加速化が進み、安定的に推移するマスメディア4媒体や折込みなどの紙媒体との比較において拡大傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは、広告・マーケティング事業において、デジタルマーケティング分野の受注強化に努めると共に、マスメディア4媒体での売上高増加にも繋げたものの、ふるさと納税事業の売上高が前年同期に比べ減少したことから、前中間連結会計期間に比べ減収減益となりました。なお、前連結会計年度において連結除外となった子会社2社の売上高（前年同期売上高156,535千円）の剥落も減収の一因となっております。

以上により、当社グループの当中間連結会計期間は、売上高が1,234,067千円（前年同期比11.2%減）、売上総利益が379,841千円（同12.1%減）となりました。また、営業利益は83,574千円（同46.7%減）、経常利益は85,562千円（同47.8%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、オフィス近隣再開発による本社移転に伴い補償金を受領したことで特別利益を49,145千円計上し、87,855千円（同16.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

1) 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業セグメント分野である広告業界においては、企業のプロモーション活発化により、多くの広告媒体等の需要が高まる傾向となりました。インターネット広告分野は増加傾向が続き、マスメディア4媒体の広告費とほぼ同規模となり、今後も増加・拡大することが見込まれております。当社におきましては、2024年7月に開設した東京オフィスにおいて、首都圏を中心とした新たなクライアントの獲得にも努めてまいりました。

北海道内におきましても、観光サービス分野ならびに企業による大型イベント再開などの要因により経済活動が回復傾向となっていることにあわせて、引き続き当社の強みであるデザイン力とマーケティング調査に基づいた企画提案力を生かした営業強化ならびにデジタルマーケティング分野の受注強化に努め、テレビ関連の受注額増加等によりマスメディア4媒体の受注額は伸長いたしました。一方で、観光コンサル分野の主力事業であるふるさと納税事業において、新規自治体の受注および寄附額の増加に努めたものの、契約終了や寄附額の減少、契約内容の見直し等の影響により、広告・マーケティング事業全体としては減収となり、セグメント利益も減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,218,319千円（前年同期比1.6%減）となり、セグメント利益は164,543千円（前年同期比30.6%減）となりました。

<参考・当社グループにおける品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減
新聞折込チラシの売上高	65,339千円	28.6%減
マスメディア4媒体の売上高	266,674千円	78.1%増
販促物の売上高	270,924千円	14.3%減
観光コンサルの売上高	459,213千円	15.6%減
インターネットの売上高	121,721千円	7.1%増
その他の売上高	34,445千円	53.7%増
セグメント売上高合計	1,218,319千円	1.6%減

(注) 商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2)債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入し収益化するものであります。

2024年の全国企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が1万6件(前年比15.1%増)、負債総額は2兆3,435億3,800万円(同2.4%減)となっております。件数は、3年連続で前年を上回り11年ぶりに1万件を超え、四半期においても2024年10-12月期まで11四半期連続で前年同期を上回り、企業倒産の増勢が鮮明になり、不良債権の処理市場は一定規模で今後も推移することが想定されます。(出所:2025年1月14日東京商工リサーチ 全国企業倒産状況)

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体(グループ債権)の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。当中間連結会計期間は、債権回収については順調な回収となりましたが、営業貸付金の残高減少に伴う利息収入の減少影響により、前年同期と比較して増収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は15,748千円(前年同期比 8.5%増)となり、セグメント利益は3,861千円(前年同期比 16.0%減)となりました。

なお、前連結会計年度において株式会社風和里の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間より介護福祉事業(前年同期売上高は111,150千円、セグメント損失は6,949千円)及びケアサービス事業(前年同期売上高は29,185千円、セグメント損失は559千円)を報告セグメントから除外しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度と比較して569,793千円増加し1,558,055千円となりました。その主な内訳は、売掛金が482,395千円、現金及び預金が123,359千円及び制作支出金が98,988千円各々増加し、営業貸付金が114,129千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度と比較して15,283千円減少し162,039千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が6,857千円増加し、敷金の返還等により投資その他の資産が22,113千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度と比較して481,679千円増加し907,700千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が330,445千円及び短期借入金が100,000千円各々増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比較して72,830千円増加し812,394千円となりました。その主な内訳は、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益の計上87,855千円及び利益剰余金の配当による剰余金の減少17,655千円があったことにより利益剰余金が70,200千円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は46.2%(前連結会計年度末 62.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間において123,359千円増加して586,423千円（前年同期は186,852千円資金が減少し、369,477千円）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益134,707千円の計上に加え、再開発によるオフィス移転に伴い補償金の受取があったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローが48,826千円の資金収入となり、また、投資活動によるキャッシュ・フローが6,641千円の資金支出及び短期借入金の新規借入による収入等により財務活動によるキャッシュ・フローが81,175千円の資金収入となったことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは48,826千円の資金収入（前年同期は58,027千円の資金支出）となりました。

その主な要因は、売上債権の増加による支出482,395千円、制作支出金の増加による支出98,988千円がありましたが、税金等調整前中間純利益を134,707千円計上したことに加え、仕入債務の増加による収入316,635千円及び補償金の受取による収入151,591千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは6,641千円の資金支出（前年同期は2,926千円の資金支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出38,801千円、貸付金の回収による収入20,640千円及び敷金及び保証金の回収による収入11,646千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは81,175千円の資金収入（前年同期125,898千円の資金支出）となりました。その主な要因は、短期借入金の新規借入による収入100,000千円及び配当金の支払いによる支出17,562千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,605,000	1,605,000	札幌証券取引所 本則市場	単元株式数 100株
計	1,605,000	1,605,000	-	-

(注)1. 2025年1月23日をもって、当社株式は札幌証券取引所アンビシャスから同取引所本則市場に市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	1,605,000	-	139,255	-	49,255

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
浅井 一	札幌市中央区	603,000	37.57
浅井 亮介	札幌市北区	90,000	5.61
浅井 昇平	東京都目黒区	90,000	5.61
株式会社パートナーズ	札幌市中央区北三条東10丁目121-2507	71,100	4.42
本間 広則	札幌市北区	59,800	3.73
古瀬 博	東京都日野市	47,500	2.96
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	42,000	2.61
アライドアーキテクツ株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	40,000	2.49
森岡 幸人	札幌市中央区	30,000	1.87
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	30,000	1.87
株式会社カネマツ	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	30,000	1.87
計	-	1,133,400	70.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,605,000	16,050	単元株式数100株
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,605,000	-	-
総株主の議決権	-	16,050	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,263	621,623
売掛金	283,856	766,252
営業貸付金	114,129	-
制作支出金	24,793	123,781
その他	67,318	46,797
貸倒引当金	100	400
流動資産合計	988,262	1,558,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,929	18,293
その他（純額）	26,988	33,483
有形固定資産合計	44,918	51,776
無形固定資産		
その他	2,491	2,463
無形固定資産合計	2,491	2,463
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319	5,319
長期貸付金	69,340	63,700
繰延税金資産	11,864	8,200
その他	45,639	32,830
貸倒引当金	2,249	2,249
投資その他の資産合計	129,913	107,799
固定資産合計	177,322	162,039
資産合計	1,165,585	1,720,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,445	486,890
電子記録債務	57,428	43,619
短期借入金	100,000	200,000
未払法人税等	4,025	44,741
その他	97,458	70,083
流動負債合計	415,358	845,334
固定負債		
繰延税金負債	15	-
その他	10,647	62,365
固定負債合計	10,663	62,365
負債合計	426,021	907,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	48,041	48,041
利益剰余金	537,358	607,558
株主資本合計	724,654	794,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
その他の包括利益累計額合計	2	2
非支配株主持分	14,911	17,542
純資産合計	739,564	812,394
負債純資産合計	1,165,585	1,720,095

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
売上高	1,390,336	1,234,067
売上原価	958,216	854,226
売上総利益	432,120	379,841
販売費及び一般管理費	275,323	296,266
営業利益	156,796	83,574
営業外収益		
受取利息	53	576
受取配当金	688	136
助成金収入	5,999	975
受取賃貸料	-	914
その他	1,837	1,126
営業外収益合計	8,579	3,728
営業外費用		
支払利息	1,335	579
上場関連費用	-	1,000
その他	32	161
営業外費用合計	1,367	1,740
経常利益	164,009	85,562
特別利益		
受取補償金	-	49,145
特別利益合計	-	49,145
税金等調整前中間純利益	164,009	134,707
法人税、住民税及び事業税	55,069	40,572
法人税等調整額	773	3,648
法人税等合計	54,296	44,221
中間純利益	109,712	90,485
非支配株主に帰属する中間純利益	4,261	2,630
親会社株主に帰属する中間純利益	105,451	87,855

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
中間純利益	109,712	90,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	-
その他の包括利益合計	17	-
中間包括利益	109,730	90,485
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	105,468	87,855
非支配株主に係る中間包括利益	4,261	2,630

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	164,009	134,707
減価償却費	8,587	6,807
敷金償却	-	1,462
貸倒引当金の増減額(は減少)	457	300
受取利息及び受取配当金	742	712
支払利息	1,335	579
助成金収入	5,999	975
未収入金の増減額(は増加)	5,652	650
受取補償金	-	49,145
営業貸付金の増減額(は増加)	55,967	114,129
固定資産除却損	-	34
売上債権の増減額(は増加)	508,744	482,395
制作支出金の増減額(は増加)	74,769	98,988
仕入債務の増減額(は減少)	364,801	316,635
未払消費税等の増減額(は減少)	5,361	10,063
その他	24,416	53,225
小計	31,443	120,200
利息及び配当金の受取額	742	712
利息の支払額	1,335	579
助成金の受取額	4,189	975
補償金の受取額	-	151,591
法人税等の支払額	30,180	3,475
法人税等の還付額	0	19,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,027	48,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,438	38,801
長期貸付金の回収による収入	1,191	5,640
短期貸付金の回収による収入	-	15,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	11,646
その他	679	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,926	6,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	103,930	-
リース債務の返済による支出	2,642	1,262
配当金の支払額	19,120	17,562
その他	205	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,898	81,175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,852	123,359
現金及び現金同等物の期首残高	556,330	463,063
現金及び現金同等物の中間期末残高	369,477	586,423

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	118,901千円	144,288千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	404,677千円	621,623千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,200	35,200
現金及び現金同等物	369,477	586,423

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,260	利益剰余金	12.0	2023年 6月30日	2023年 9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	17,655	利益剰余金	11.0	2024年 6月30日	2024年 9月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
新聞折込チラシ	89,127	-	-	-	89,127
マスメディア4媒体	149,727	-	-	-	149,727
販促物	316,221	-	-	-	316,221
観光コンサル	544,384	-	-	-	544,384
インターネット	113,614	-	-	-	113,614
債権投資事業	-	14,509	-	-	14,509
介護福祉事業	-	-	111,150	-	111,150
ケアサービス事業	-	-	-	29,185	29,185
その他	22,415	-	-	-	22,415
計	1,235,491	14,509	111,150	29,185	1,390,336
顧客との契約から生じる収益	1,235,491	-	111,150	29,185	1,375,826
その他の収益	-	14,509	-	-	14,509
外部顧客への売上高	1,235,491	14,509	111,150	29,185	1,390,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,335	-	-	-	2,335
計	1,237,827	14,509	111,150	29,185	1,392,672
セグメント利益又は損失()	237,213	4,597	6,949	559	234,300

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,300
セグメント間取引消去	810
全社費用(注)	78,313
中間連結損益計算書の営業利益	156,796

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
新聞折込チラシ	65,339	-	65,339
マスメディア4媒体	266,674	-	266,674
販促物	270,924	-	270,924
観光コンサル	459,213	-	459,213
インターネット	121,721	-	121,721
債権投資事業	-	15,748	15,748
その他	34,445	-	34,445
計	1,218,319	15,748	1,234,067
顧客との契約から生じる収益	1,218,319	-	1,218,319
その他の収益	-	15,748	15,748
外部顧客への売上高	1,218,319	15,748	1,234,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,218,319	15,748	1,234,067
セグメント利益	164,543	3,861	168,404

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	168,404
セグメント間取引消去	210
全社費用（注）	85,039
中間連結損益計算書の営業利益	83,574

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において株式会社風和里の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間より介護福祉事業およびケアサービス事業を報告セグメントから除外しております。

（金融商品関係）

売掛金、営業貸付金、支払手形及び買掛金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日）
(1) １株当たり中間純利益	65円70銭	54円74銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	105,451	87,855
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	105,451	87,855
普通株式の期中平均株式数（株）	1,605,000	1,605,000

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社インサイト

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
札幌事務所

指定社員 公認会計士 堀 俊介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀口 佳孝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インサイトの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インサイト及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。